



平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月22日
上場取引所 非上場

会社名 株式会社 但馬銀行

コード番号 — URL <http://www.tajimabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森脇 正司 TEL 0796-24-2111

四半期報告書提出予定日 平成24年11月29日 配当支払開始予定日 平成24年12月10日

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	8,418	△ 5.8	577	△ 43.3	300	△ 37.4
24年3月期中間期	8,941	0.5	1,019	61.3	480	24.5

(注) 包括利益 25年3月期中間期 △188百万円 (—%) 24年3月期中間期 795百万円 (70.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	3.76	—
24年3月期中間期	6.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	869,530	34,787	3.9	10.60
24年3月期	876,076	35,177	4.0	10.54

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 34,657百万円 24年3月期 35,055百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—	2.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,140	△30.6	600	4.9	7.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

25年3月期中間期	79,875,000 株	24年3月期	79,875,000 株
25年3月期中間期	——— 株	24年3月期	——— 株
25年3月期中間期	79,872,217 株	24年3月期中間期	79,873,969 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	7,985	△ 7.0	529	△ 45.0	281	△ 38.7
24年3月期中間期	8,589	△ 0.2	962	63.3	458	23.6

	1株当たり中間純利益
	円 銭
25年3月期中間期	3.52
24年3月期中間期	5.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	870,605	34,402	3.9	10.45
24年3月期	876,221	34,819	3.9	10.44

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 34,402 百万円 24年3月期 34,819 百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,020	△ 33.2	600	13.0	7.51

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間株主資本等変動計算書	9

※ 平成25年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な内需を背景に高めの成長がみられましたが、足許では欧州債務問題や中国経済の減速など海外経済の影響を受け持ち直しの動きが一服しました。こうしたなか、輸出や生産は弱めの動きとなりました。一方で、公共投資は復興需要などから増加を続けており、設備投資も企業収益が改善するもて緩やかな増加基調となりました。個人消費は、雇用環境が改善傾向にあるなかで底堅く推移しており、住宅投資も持ち直しの動きがみられました。

金融面をみますと、日本銀行は、「包括的な金融緩和政策」という枠組みのもと、資産買入等の基金の増額、買入完了時期の延長、入札下限金利の撤廃など強力な金融緩和を推進しています。このような環境の下、長期国債の流通利回りは、0.8%を下回る水準まで低下しました。また、日経平均株価は、海外経済の下振れリスクの高まりを受け8,800円台まで下落し越期しました。

つぎに県内経済をみますと、一部に緩やかな持ち直しの動きがみられたもの、全体として横這い圏内での推移となりました。輸出は、欧州やアジア向けを中心に減少し、生産は横這い圏内で推移しました。一方で、公共投資は増加がみられ、設備投資も製造業を中心に増加基調となりました。また個人消費は一部で弱めの動きがみられたものの、全体として上向きの動きとなり、住宅投資も持ち直しの動きがみられました。

以上のような金経済融環境のなかで、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の損益は、経常費用が前年同期比79百万円減少して78億41百万円となったものの、経常収益が前年同期比5億22百万円減少して84億18百万円となったことから、経常利益は前年同期比4億42百万円減少して5億77百万円となり、中間純利益は前年同期比1億80百万円減少して3億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みましたものの、個人預金、公金預金が減少しました結果、前連結会計年度末比66億47百万円減少して8,125億61百万円となりました。

貸出金残高は、中小・零細企業向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みましたものの、事業性貸出金や国・地方公共団体向け貸出金が減少しました結果、前連結会計年度末比45億2百万円減少して6,279億46百万円となりました。

有価証券残高は、資産の流動性の向上と資金の安全性・効率性を重視し、国債・地方債を中心とした運用に努めました結果、前連結会計年度末比203億48百万円増加して1,879億31百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月25日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	14,910	14,680
コールローン及び買入手形	33,842	12,955
買入金銭債権	525	562
商品有価証券	93	101
有価証券	167,583	187,931
貸出金	632,448	627,946
外国為替	2,276	1,304
その他資産	6,761	5,565
有形固定資産	16,768	16,761
無形固定資産	418	1,307
繰延税金資産	2,681	2,849
支払承諾見返	1,473	1,387
貸倒引当金	△ 3,675	△ 3,821
投資損失引当金	△ 32	-
資産の部合計	876,076	869,530
負債の部		
預金	819,209	812,561
借入金	12,300	12,892
外国為替	21	55
その他負債	3,883	3,845
役員賞与引当金	5	5
退職給付引当金	2,416	2,385
役員退職慰労引当金	267	286
睡眠預金払戻損失引当金	62	53
偶発損失引当金	309	319
再評価に係る繰延税金負債	951	951
支払承諾	1,473	1,387
負債の部合計	840,899	834,743
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	25,953	26,053
株主資本合計	32,922	33,023
その他有価証券評価差額金	929	431
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,203	1,203
その他の包括利益累計額合計	2,133	1,634
少数株主持分	121	129
純資産の部合計	35,177	34,787
負債及び純資産の部合計	876,076	869,530

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	8,941	8,418
資金運用収益	6,386	6,036
(うち貸出金利息)	5,382	5,197
(うち有価証券利息配当金)	978	810
役務取引等収益	1,181	1,141
その他業務収益	1,094	1,100
その他経常収益	278	139
経常費用	7,921	7,841
資金調達費用	596	431
(うち預金利息)	591	419
役務取引等費用	736	761
その他業務費用	321	409
営業経費	5,366	5,500
その他経常費用	900	739
経常利益	1,019	577
特別損失	7	80
固定資産処分損	2	79
減損損失	5	0
税金等調整前中間純利益	1,011	496
法人税、住民税及び事業税	25	79
法人税等調整額	494	107
法人税等合計	519	187
少数株主損益調整前中間純利益	491	309
少数株主利益	11	8
中間純利益	480	300

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	491	309
その他の包括利益	303	△ 498
その他有価証券評価差額金	303	△ 498
繰延ヘッジ損益	0	0
中間包括利益	795	△ 188
親会社株主に係る中間包括利益	783	△ 197
少数株主に係る中間包括利益	11	8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,481	5,481
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,481	5,481
資本剰余金		
当期首残高	1,487	1,487
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,487	1,487
利益剰余金		
当期首残高	25,776	25,953
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 199	△ 199
中間純利益	480	300
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	280	100
当中間期末残高	26,057	26,053
自己株式		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 1
自己株式の処分	0	1
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	32,745	32,922
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 199	△ 199
中間純利益	480	300
自己株式の取得	△ 0	△ 1
自己株式の処分	0	1
当中間期変動額合計	280	100
当中間期末残高	33,026	33,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	142	929
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	303	△ 498
当中間期変動額合計	303	△ 498
当中間期末残高	445	431

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	1,072	1,203
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,072	1,203
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,214	2,133
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	303	△ 498
当中間期変動額合計	303	△ 498
当中間期末残高	1,517	1,634
少数株主持分		
当期首残高	99	121
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10	7
当中間期変動額合計	10	7
当中間期末残高	109	129
純資産合計		
当期首残高	34,059	35,177
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 199	△ 199
中間純利益	480	300
自己株式の取得	△ 0	△ 1
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	313	△ 490
当中間期変動額合計	594	△ 389
当中間期末残高	34,654	34,787

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	14,910	14,680
コールローン	33,842	12,955
買入金銭債権	525	562
商品有価証券	93	101
有価証券	167,658	188,006
貸出金	635,149	631,553
外国為替	2,276	1,304
その他資産	4,180	2,859
その他の資産	4,180	2,859
有形固定資産	16,716	16,770
無形固定資産	409	1,384
繰延税金資産	2,695	2,865
支払承諾見返	1,473	1,387
貸倒引当金	△ 3,678	△ 3,824
投資損失引当金	△ 32	-
資産の部合計	876,221	870,605
負債の部		
預金	819,594	813,077
借入金	12,300	12,892
外国為替	21	55
その他負債	4,022	4,809
未払法人税等	38	76
リース債務	1,275	2,130
その他の負債	2,708	2,603
役員賞与引当金	5	5
退職給付引当金	2,393	2,363
役員退職慰労引当金	267	286
睡眠預金払戻損失引当金	62	53
偶発損失引当金	309	319
再評価に係る繰延税金負債	951	951
支払承諾	1,473	1,387
負債の部合計	841,401	836,202
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
資本準備金	1,487	1,487
利益剰余金	25,717	25,798
利益準備金	3,993	3,993
その他利益剰余金	21,724	21,805
別途積立金	21,137	21,287
繰越利益剰余金	587	518
株主資本合計	32,686	32,768
その他有価証券評価差額金	929	431
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,203	1,203
評価・換算差額等合計	2,133	1,634
純資産の部合計	34,819	34,402
負債及び純資産の部合計	876,221	870,605

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
経常収益		8,589		7,985
資金運用収益		6,402		6,061
(うち貸出金利息)		5,397		5,220
(うち有価証券利息配当金)		979		811
役務取引等収益		1,182		1,142
その他業務収益		712		628
その他経常収益		292		153
経常費用		7,627		7,456
資金調達費用		596		431
(うち預金利息)		591		419
役務取引等費用		736		761
その他業務費用		0		0
営業経費		5,394		5,521
その他経常費用		899		741
経常利益		962		529
特別損失		7		80
税引前中間純利益		954		448
法人税、住民税及び事業税		12		62
法人税等調整額		482		105
法人税等合計		495		167
中間純利益		458		281

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,481	5,481
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,481	5,481
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,487	1,487
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,487	1,487
資本剰余金合計		
当期首残高	1,487	1,487
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,487	1,487
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,993	3,993
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,993	3,993
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	20,837	21,137
当中間期変動額		
別途積立金の積立	300	150
当中間期変動額合計	300	150
当中間期末残高	21,137	21,287
繰越利益剰余金		
当期首残高	751	587
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 199	△ 199
別途積立金の積立	△ 300	△ 150
中間純利益	458	281
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	△ 40	△ 68
当中間期末残高	710	518
利益剰余金合計		
当期首残高	25,581	25,717
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 199	△ 199
中間純利益	458	281
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	259	81
当中間期末残高	25,840	25,798

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 1
自己株式の処分	0	1
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	32,551	32,686
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 199	△ 199
中間純利益	458	281
自己株式の取得	△ 0	△ 1
自己株式の処分	0	1
当中間期変動額合計	259	81
当中間期末残高	32,810	32,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	142	929
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	303	△ 498
当中間期変動額合計	303	△ 498
当中間期末残高	445	431
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	1,072	1,203
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,072	1,203
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,214	2,133
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	303	△ 498
当中間期変動額合計	303	△ 498
当中間期末残高	1,517	1,634
純資産合計		
当期首残高	33,765	34,819
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 199	△ 199
中間純利益	458	281
自己株式の取得	△ 0	△ 1
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	303	△ 498
当中間期変動額合計	562	△ 417
当中間期末残高	34,327	34,402